

電線地中化に関する陳情について

1 無電柱化の目的

(1) 都市防災機能の強化

無電柱化を行うことで災害時の電柱倒壊や電線の垂れ下がりが無くなるため、緊急車両の通行が円滑になり、復旧活動を迅速に行うことができる。

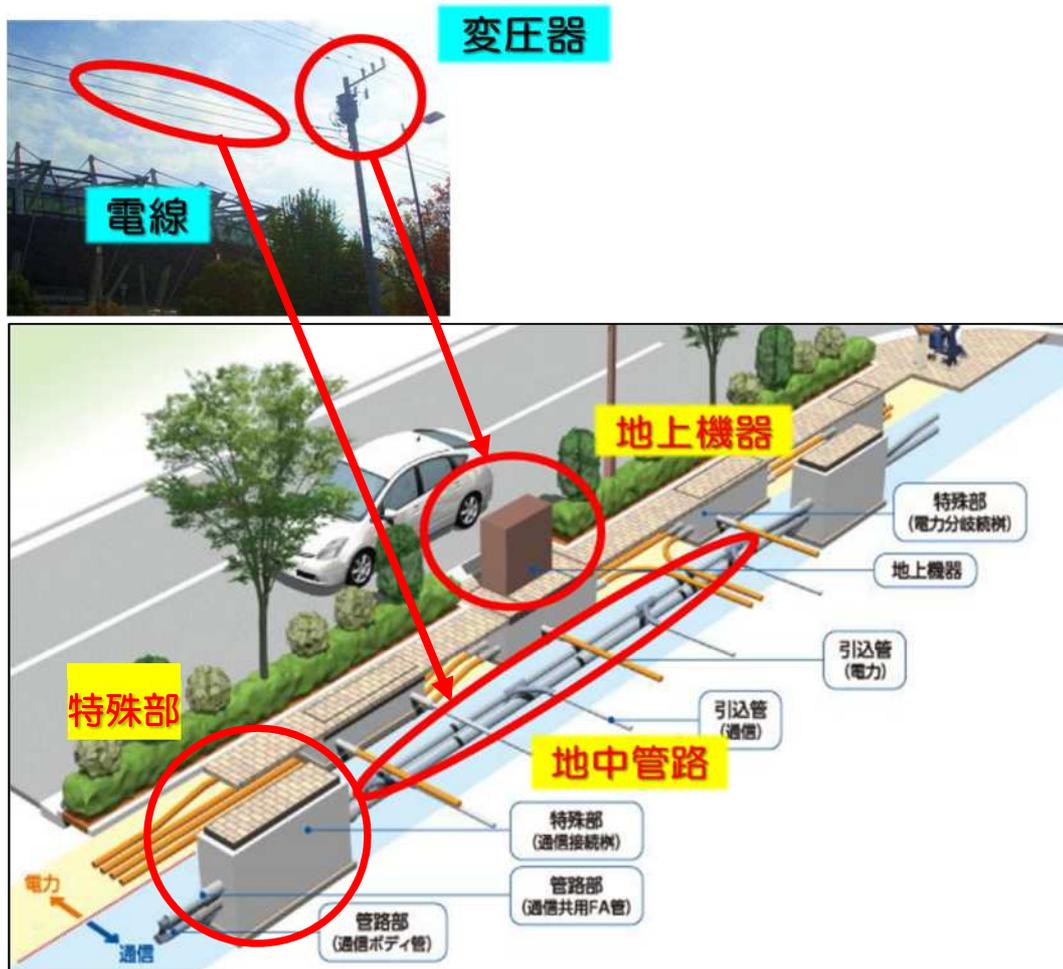
(2) 安全で快適な歩行者空間の確保

無電柱化を行うことで歩行空間が確保され、歩行者やベビーカー、車いす利用者が安全で快適に通行することができる。

(3) 良好な都市景観の創出

無電柱化を行うことで視線を遮る電線類が撤去され、開放的で美しい街並みを創出することができる。

2 電線共同溝のイメージ



3 東日本大震災、阪神・淡路大震災時のライフラインへの被害状況

		供給支障被害状況(被害率)		比率 (地中線/ 架空線)
		地中線	架空線	
阪神・淡路大震災	通信 ^{※1}	0.03%	2.4%	1/80
	電力 ^{※2}	4.7%	10.3%	1/2
東日本大震災	通信 ^{※3}	地震動エリア : 0% 液状化エリア : 0.1% 津波エリア : 0.3%	地震動エリア : 0.0% 液状化エリア : 0.9% 津波エリア : 7.9%	1/25
	電力	(データなし)	(データなし)	—

※3 : ケーブルの断線が発生した区間の割合 (地中線はマンホール間、架空線は電柱間)
 [液状化エリア] (千葉県) 千葉市、浦安市、船橋市、津田沼市、幕張市
 引用 : 国土交通省 HP (データ集)

4 地震等による電柱の倒壊状況

災害	年月	名称	電柱の倒壊状況	
地震	1995年1月	阪神淡路大震災 (兵庫県南部地震)	電力: <u>約4,500基</u> ^{※1} 通信: <u>約3,600基</u> ^{※2} (供給支障に至ったもののみ) →倒壊した電柱や電線が道路の通行を阻害。 生活物資の輸送に影響を与えたほか、緊急 車両の通行にも支障。 ※1 「地震に強い電気設備のために」 (資源エネルギー庁編) ※2 NTT調べ	
台風	2003年9月	台風14号	宮古島市全体 電柱 <u>800本</u> →倒壊した電柱により、通行不能箇所が多 数発生。 ※沖縄電力調べ	 出典: NPO法人電線のない街づくり支援ネットワーク
津波	2011年3月	東日本大震災 (東北地方太平洋沖地震)	電力: <u>約28,000基</u> ^{※1} 通信: <u>約28,000基</u> ^{※2} (供給支障に至ったもののみ) →断線した電線が発災直後の道路の啓開作 業を阻害。 ※1 経済産業省HP ※2 NTT調べ	
竜巻	2013年9月	—	埼玉県 越谷市 <u>46本</u> ^{※1} 千葉県 野田市 <u>5本</u> ^{※2} ※1 越谷市HP ※2 内閣府HP	

引用 : 国土交通省 HP (データ集)